南アジア

環インド洋経済圏の中核として、経済成長と平和で公正な社会の実現に向けて

スリランカ：灌漑改修拡張事業の対象地域の学校で、バナナ生産農家の子どもたち【写真：谷本美加】

重点課題と取り組み

地域の課題

➡近年、南アジアの経済規模が著しく拡大するなか、1日1.9ドル未満で生活する世界の貧困層の3人に1人が依然としてこの地域に暮らしています。

➡貧困対策と経済格差の是正が喫緊の課題であり、国民全体の生活水準向上のため、包摂性を伴う「質の高い成長」が必要です。

2016年度の取り組み

➡インドでの高速鉄道に関する政府間協議の推進など、「質の高いインフラ投資」「質の高いインフラパートナーシップ」推進に向けた取り組みを進めました。

➡パキスタン・アフガニスタンでのポリオ撲滅への取り組み、ネパール震災復興への包括的支援や気候変動対策に加え、平和で安全な社会の実現にも取り組みました。

今後の協力

➡南アジア地域内および他地域との連結性強化、産業競争力強化、投資環境整備を含め、「質の高い成長」と貧困削減への支援を進めます。

➡平和で公正な社会の実現を目指し、ガバナンスの強化やジェンダー平等、人材育成、脆弱な人々への支援を強化します。

➡ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)※1、「仙台防災枠組 2015-2030」を推進する協力を進めます。

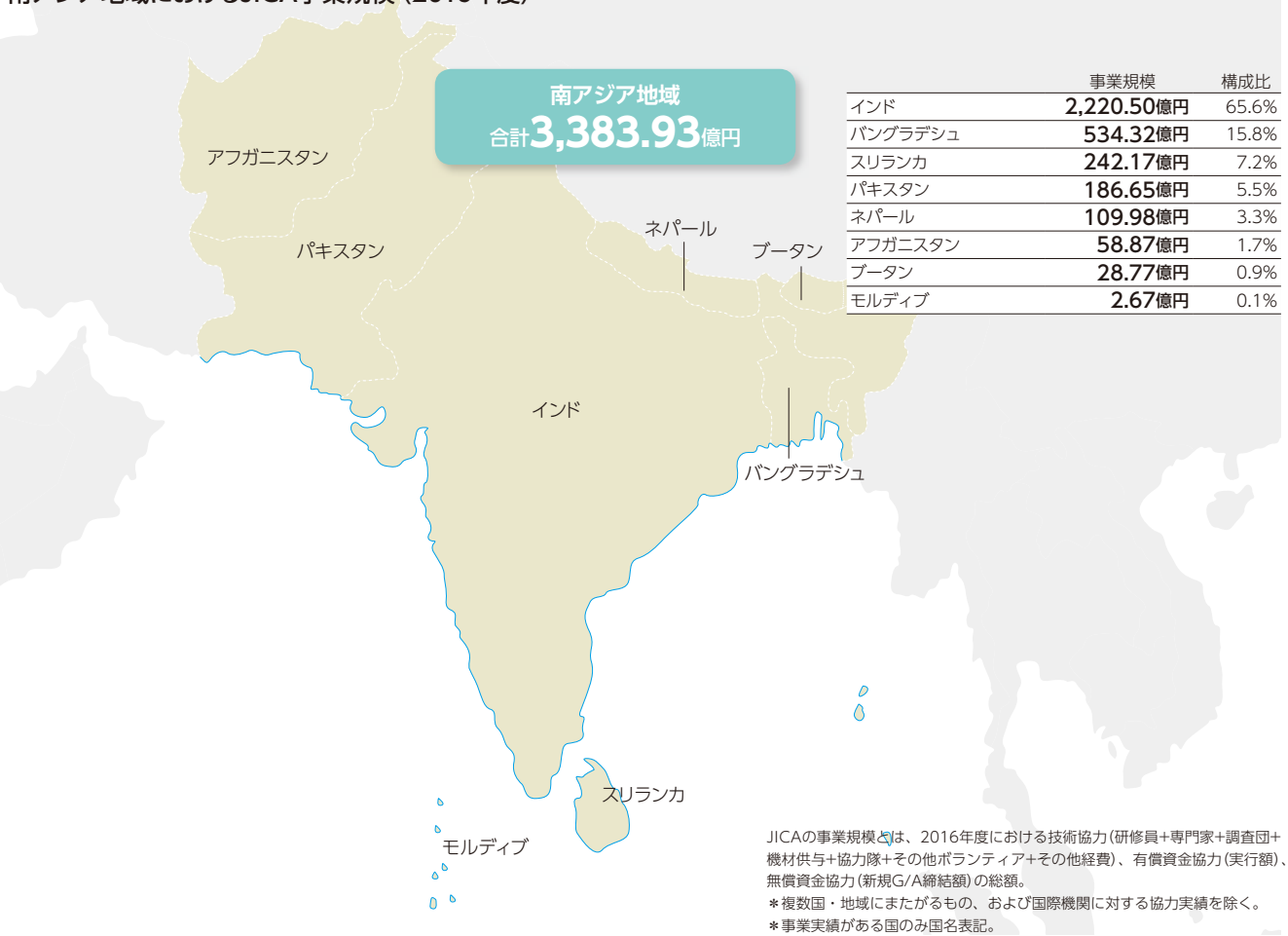
南アジア地域は、欧州と同程度の面積に16億人もの人々が暮らし、宗教・民族・文化・言語などで多様性に富んでいます。環インド洋の中核に位置し、大きな成長の可能性を有する一方、成長に伴う所得格差や宗教間対立、さらには自然災害などの不安定さも抱えています。南アジア地域の安定と発展はアジア全体の安定と発展に不可欠であり、JICAは「人間の安全保障」の視座を持ち、各国固有のニーズに応じた協力を展開するとともに、環インド洋経済圏を意識し、国や地域の連結性を強化する協力を推進しています。

JICAはこの地域への支援において、「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に向け、以下3点の重点課題を設定しています。

①「質の高い成長」と貧困削減への支援

貧困削減は域内各国の共通課題です。JICAは運輸、電力、上下水道等のインフラを整備するとともに、制度の改善や日本企業との連携を推進し、地域の経済成長を後押ししています。あわせて、社会開発分野では、社会的弱者や貧困層に配慮し、地域格差の是正に取り組んでいます。

南アジア地域におけるJICA事業規模（2016年度）



	事業規模	構成比
インド	2,220.50億円	65.6%
バングラデシュ	534.32億円	15.8%
スリランカ	242.17億円	7.2%
パキスタン	186.65億円	5.5%
ネパール	109.98億円	3.3%
アフガニスタン	58.87億円	1.7%
ブータン	28.77億円	0.9%
モルディブ	2.67億円	0.1%

JICAの事業規模とは、2016年度における技術協力（研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費）、有償資金協力（実行額）、無償資金協力（新規G/A締結額）の総額。
＊複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。
＊事業実績がある国のみ国名表記。

②平和で公正な社会の実現

アフガニスタン、パキスタン両国のほか、復興期から開発段階に移行しているスリランカ、国づくりの途上にあるネパールでは、平和と安定を目指した支援に取り組んでいます。また、ジェンダー平等や脆弱な人々への支援、人材育成に取り組んでいます。

③地球規模の課題やダウンサイドリスクへの対応

パキスタンとアフガニスタンでのポリオ根絶に向けたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）※1の推進、ネパール地震復興支援等での「仙台防災枠組 2015-2030」の実現を目指した協力を進めます。

国別概況と重点課題

● インド

インド は2022年には世界一の人口大国となると予測され、2017年の実質GDP成長率が7%台後半を維持する見込みとなるなど、今後の世界の安定と繁栄に大きな影響を及ぼす重要な国です。2016年11月にもモディ首相が訪日したとおり、毎年首脳会談を行う良好な日印関係が堅持されています。

インド政府は、製造業発展により1億人の雇用創出を目指す“Make in India”等の政策を展開するとともに、日印特別戦略的グローバルパートナーシップでも言及されている女性のエンパワーメント等にも取り組んでいます。これに対してJICAは、産業回廊開発の支援※2や投資促進プログラムローンの供与等を通じ、政策・制度改善への支援や、民間セクターの参画を促す投資環境改善を推進しています。また、灌漑施設運営への女性の参加促進を図る円借款「ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業」の実施を2016年度に決定するなど、ジェンダー主流化や社会開発にも取り組んでいます[➡ P.38事例を参照ください]。

● ブータン

ブータンはヒマラヤ山脈の東端に位置する人口約78

※1　「すべての人が、生涯を通じて健康増進・予防・治療・機能回復に関する基礎的なサービスを、必要なときに負担可能な費用で受けられること」を示す概念。
※2　「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」および「チェンナイ・バンガロール産業回廊構想」。前者は、デリーとムンバイの間に、貨物専用鉄道（円借款にて支援）を敷設するとともに、周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する日印共同の地域開発構想。後者は、チェンナイ、バンガロール周辺地域の著しい経済発展を受けて、日印両政府がデリー・ムンバイ間産業大動脈構想に続く産業回廊として推進する包括的な開発構想。

万人の内陸国で、「国民総幸福量(GNH)」を基本理念に掲げ、国民が幸福に暮らせる社会を目指しています。2015年の実質GDP成長率は6.5%と、豊富な水資源を生かした水力発電により経済成長を遂げる一方で、農村部と都市部の生活水準の格差が大きいなど課題も多く、JICAは、①農業・農村開発、②地方部の基礎インフラ整備、③雇用創出につながる産業振興の基盤づくり、④環境・気候変動対策などの支援を展開しています。

事例

インド
オディシャ州森林セクター開発事業
(フェーズ2)

インド森林事業、新たなステージへの挑戦を円借款でサポート

JICAは、貧困層の生活基盤を強化しつつ森林生態系の保全を進めるため、円借款事業を通じ、行政と住民が一体となって森林管理を行う「共同森林管理(JFM)」モデルを展開し、インドの持続的・包摂的な社会経済の発展を支援しています。

インドでは、人口増加により、森林資源に依存する伝統的な生活様式が森林の負荷となり、森林劣化が生じています。JICAは、25年にわたり円借款事業を通じて各地の森林保全を進めてきました。

2006年には、貧困率が特に高いオディシャ州で本事業のフェーズ1を開始。JFMモデルにより、森林の質の大幅な改善と貧困削減に貢献しました。州政府はこの成功から、自らの予算で類似プログラムを開始しました。この活動を地域横断的に展開するため、JICAは円借款フェーズ2を実施します。

フェーズ2では女性グループの生計向上活動をスケールアップするため、新たに金融面の支援や生産物の販路を増強する計画です。SATOYAMAの概念に基づく生物多様性の保全にも取り組みます。これらの取り組みを通じ、1,200村でJFMを展開し、5,700haの植林、家計収入の15%向上を目指します。オディシャ州の挑戦の成果が州境を越え、全国に広がることが期待されています。

フェーズ1での生計向上活動(かご作り)。フェーズ2では支援を拡充する

● アフガニスタン

不安定な治安情勢を踏まえ、最大限の安全対策を講じながら、経済成長と民生の安定化に貢献する事業を展開しており、農業・農村開発、保健医療・教育、インフラ整備を重点分野としています。農業・農村開発では、稲作や灌漑施設の維持管理能力向上への支援を中心に行い、また、識字教育、特別支援教育、感染症対策、母子保健等、保健医療・教育分野での支援を進めています。さらに、国の将来を担う中核人材の育成に向け、行政官や大学教員最大750人を日本の大学院に受け入れる「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)」も実施中です。また、国際機関と密接に連携し、支援が届きにくい地域へ支援を広げる試みも行っています。

● パキスタン

パキスタンは、約1億9,000万人の人口を有する世界第6位の人口大国です。2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、地域全体の平和に果たす役割も注目され、同国の安定と発展が国際社会でも一層重要視されています。豊富な労働力を抱え、経済市場としての高い可能性がある一方、不安定な政治・治安状況や直接投資の不足等によって経済成長率が伸び悩んでおり、依然として国民の約5割弱の人々が1日1.9ドル未満で生活する貧困状態にあるなどの課題を抱えています。

JICAは、「雇用創出を伴う経済成長」を長期的な目標に位置づけ、特に成長を阻む要因となっている電力不足の解消や、輸出の6割を占める農産品の付加価値化を目的とした支援に注力しています。また、成長の前提となる「社会の安定」を促進するため、ポリオなどの感染症対策、教育格差の是正に向けた事業を実施中です。

● スリランカ

スリランカは人口2,099万人のインド洋に浮かぶ島です。2009年に26年間続いた内戦が終結以降、平均5.3%の実質GDP成長率を維持するなど安定した経済成長を遂げ、中進国入りが目前とされています。堅調な経済成長の一方、財政収支と国際収支は慢性的な赤字であり、さらなる経済成長のためには、財政健全化やガバナンス向上を含むマクロ経済環境の安定に加え、国際的なバリューチェーンと国内産業の統合や海外直接投資促進のための環境整備等、産業競争力の強化が急務です。また、急速に進む都市化、都市と地方部の格差解消、防災などの課題に向けた取り組みも必要となっています。

JICAは上記ニーズを踏まえ、運輸交通・電力・上下

水道などの基礎的なインフラ整備、民間セクター振興のための政策的な支援のほか、後発開発地域の生計向上など、スリランカの持続的な経済成長に貢献する協力を実施しています[➡ 右事例を参照ください]。

● モルディブ

モルディブは約1,190の小島から成る、人口41万人の国です。一人当たりGNIは6,950ドル(2015年)と南アジアでは最も高い水準ですが、同国の経済は観光業と水産業を主要産業としており、自然災害や世界経済の景気動向などに対する脆弱性を有しています。JICAは地場産業育成、環境・気候変動対策・防災を重点分野とし協力を実施しています。

● バングラデシュ※3

人口約1億6,000万人を擁するバングラデシュは、過去10年間で年平均6%超の経済成長を続け、2014年には一人当たりGNIが1,000ドルを超えました。政府は2021年までの中所得国入りを目標として掲げており、安価で豊富な労働力と潜在的な市場規模などから、近年、投資先としても注目されていますが、電力、運輸交通など基本インフラの不足が大きな課題となっています。

JICAはこうしたニーズを踏まえ、経済成長を加速させるため、発電所、都市鉄道、道路網や橋梁、上水道等のインフラや、投資環境改善のための経済特区などの整備を支援しています。一方で、サイクロン、洪水、地震等の自然災害や、人口の約25%を占める貧困層など、社会の脆弱性克服も重要な課題であり、防災、教育、保健医療、農村開発や行政能力向上などの支援も実施しています。

● ネパール

ネパールは南アジアにおける最貧国の一つです。約10年に及ぶ内戦状態を経て、2006年11月に包括和平合意が成立以降、和平プロセスが進み、国の発展に向けた歩みを進めていましたが、2015年4月にマグニチュード7.8の地震やそれに続く余震が発生し、甚大な被害をもたらしました。一方、これを契機に2015年9月に7年越しの課題であった新憲法制定を実現し、2017年5月には約20年ぶりとなる地方選挙が実施されるなど、民主主義国家に向けて新たな一歩を踏み出しています。

JICAは、「Build Back Better（より良い復興）」を合言葉に、引き続き日本の経験を生かしてネパールの復興を後押しするとともに、「持続的かつ均衡のとれた経済成長」を基本方針に掲げ、災害に強い国づくりや民主化への取り組み、農業・水力発電・観光業など開発ポテンシャルが大きい産業のさらなる発展を目指したインフラ整備、農村部の貧困削減などを支援していきます。

※3　2016年7月に発生したダッカ襲撃テロ事件では、JICAの調査業務に従事されていたコンサルタント7名を含む20名以上の方々が犠牲となりました。治安当局による過激派摘発等の一方で、現在もテロの脅威が存在する状況にあります。JICAは、テロ事件を受け安全対策の抜本的強化に取り組むとともに、バングラデシュへの支援を継続するという日本政府の方針を踏まえ、関係者の安全確保に細心の注意を払いながら事業を進めています。

事例

スリランカ
上下水道・都市改善プログラム

急速な都市化に伴う水需給の増加への対応を支援

急速な都市化に伴う水需要増加への対応が喫緊の課題である大コロンボ圏。JICAは安全かつ安定した生活用水供給の実現を、ハード・ソフト両面から支援しています。

スリランカの上水道普及率は約46%(2015年)と低い水準にとどまっており、特に大コロンボ圏では、急速な都市化による水需要の増加に供給が追いついていません。この課題を解決するため、JICAは円借款「水セクター開発事業(Ⅱ)」を通じてカルタラ県カンダナ浄水場の拡張・整備を支援しました。2017年1月に拡張工事が完工し、新たに約30万人の住民に、安全な水が供給されるようになりました。本浄水場は、2017年度承諾予定の円借款「カル河上水道拡張事業(第一期)」により、さらなる拡張が予定されています。

JICAは、インフラの整備だけでなく、技術協力「コロンボ市無収水削減能力強化プロジェクト」(2009～2012年)や、名古屋市と連携した草の根技術協力「配水管施工管理能力強化プロジェクト」(2014～2017年2月)を通じ、地方自治体とも連携しながら人材育成も支援しています。

JICAはさまざまなスキームを有機的かつ有効に組み合わせ、スリランカの持続的成長に向けた基盤整備に貢献していきます。

円借款で拡張されたカルタラ県のカンダナ浄水場